

SBIグローバル・ラップファンド(安定型)

愛称:My-ラップ(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日:2019年12月16日)

作成対象期間(2018年12月18日～2019年12月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)」は、2019年12月16日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末(2019年12月16日)

基準価額	10,305円
純資産総額	1,342百万円
第5期	
騰落率	5.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の 9:00～17:00

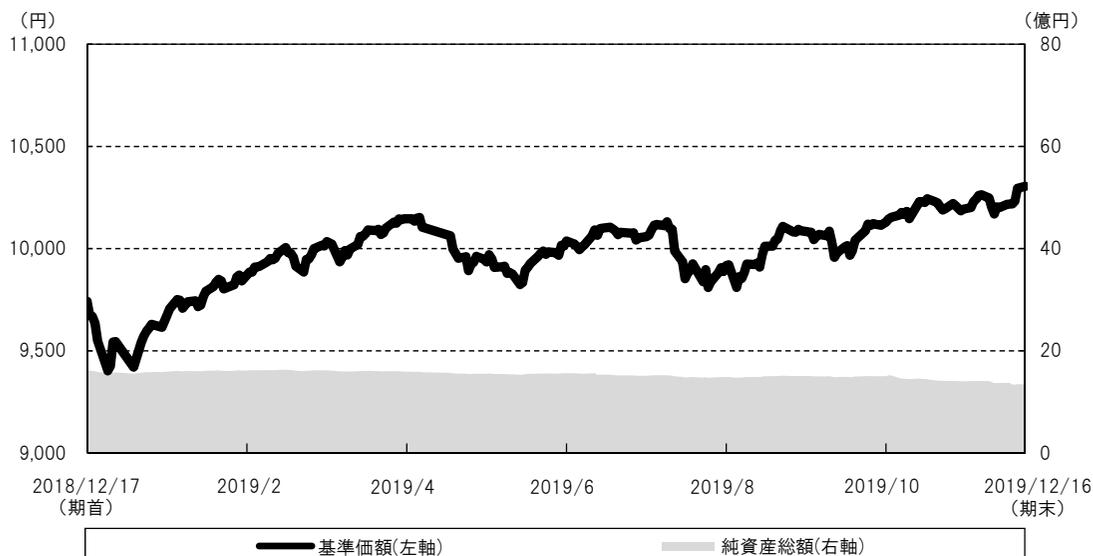
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年12月16日)



期首: 9,742 円
 期末: 10,305 円(既払分配金(税込み): 0 円)
 騰落率: 5.8%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調に推移した米国株式市場の上昇に加え、外国為替市場においてドル高・円安が進んだこと、米国の利下げ観測が追い風となり長期金利が急速に低下(債券価格は上昇)したことが主な上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題による世界景気への悪影響等の懸念や、英国の欧州連合(EU)離脱の先行き不透明感、外国為替市場においてドル安・円高が進んだことが主な下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

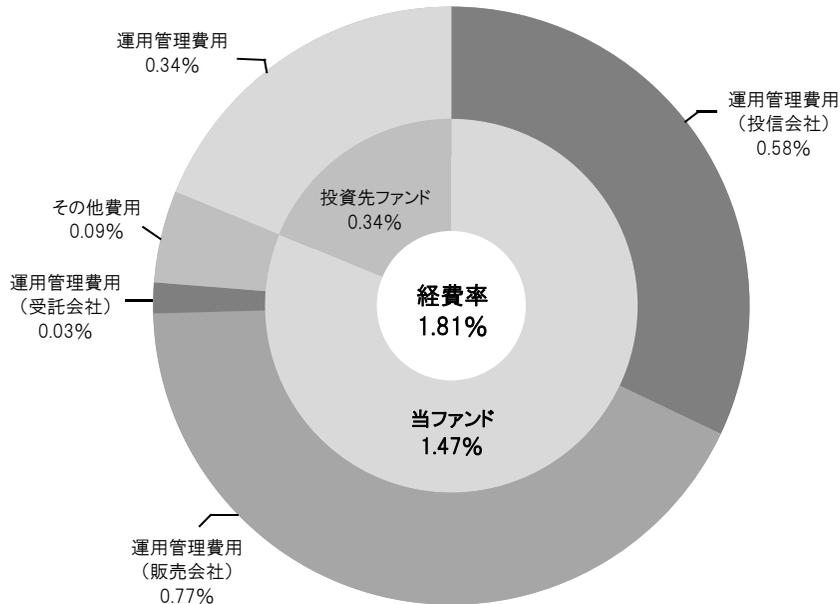
(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 137 (57) (77) (3)	% 1.371 (0.576) (0.768) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.047 (0.047)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税 金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 (1) (2) (5) (0)	0.086 (0.010) (0.021) (0.053) (0.001)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	151	1.504	
期中の平均基準価額は9,982円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)**○ 経费率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経费率(年率)は1.81%です。



(単位:%)

経费率(①+②)	1.81
①当ファンドの費用の比率	1.47
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月11日～2019年12月16日)



(注1) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年12月11日 設定日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,826	9,918	10,328	9,742	10,305
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.7	0.9	4.1	△5.7	5.8
純資産総額 (百万円)	1,735	3,034	2,742	1,921	1,616	1,342

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており2015年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。

【株式型資産】

(先進国)

期初は、米国債券市場で長短金利の逆転(逆イールド)が発生したことを受けて、世界的に株式市場が大きく下落しました。影響は日本の株式市場にも波及し、東証株価指数(TOPIX)と日経平均株価がそれぞれ年初来安値を更新しました。2018年の年末にかけては、中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表されたことも下落材料となりました。

2019年の年明け以降は、米雇用統計が良好な結果であったことや、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融政策の変更を示唆したことなどから、米国のS&P500やドイツのDAX指数が急反発し、4月末にかけて上昇基調となりました。一方、日本の株式市場については、他の先進国と比べて年末の大幅下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。その後は米中両国の関税引き上げ合戦を背景に通商問題の深刻化が懸念されたほか、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。

6月に入ると、欧州中央銀行(ECB)の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会(FOMC)において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。米国株式市場の主要指数が過去最高値近辺で推移した一方、欧州株式市場では、英国のEU離脱に対する先行き不透明感などから上値の重い展開が続いたものの、離脱協定合意への期待が高まり、欧州株式市場は上昇に転じました。また、米中通商協議の進展期待が高まったことにより、日経平均株価も年初来高値となる23,500円を超える水準に達しました。

11月には、米国では米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇し、欧州では四半期決算で好業績だった銘柄に買いが集まったことで上昇しました。その後も通商問題の進展期待や、米国の第3四半期の実質GDP改定値が上方修正されたことなどから、米国のダウ工業株30種平均(ダウ平均)は連日で過去最高値を記録し、欧州株式市場も追従するように上昇しました。日本の株式市場においては、日経平均株価が23,500円近辺を高値に小幅な値動きが続きました。その後、米中通商協議の「第1段階」の合意が示唆されたことで投資家のリスク選好的な動きが広がりました。米中通商協議の進展や良好な米雇用統計、英国総選挙で与党が過半数を獲得したことも追い風となり、日本の株式市場においても、日経平均株価が24,000円台まで上昇しました。

(新興国)

新興国株式市場は、2018年12月に起きた先進国の株式市場の急落を受け、年末にかけては調整局面を迎えました。また、2019年の年明け早々にも中国景気の減速懸念や米アップルによる業績予想の下方修正発表などで下落しました。その後は、先進国の株式市場とともに上昇基調となったものの、5月には米中通商問題への懸念が高まったことで再び軟調な展開となりました。

6月から8月にかけては、米国の利下げ観測の高まりや、米中通商問題の進展期待などから反発する局面もみられましたが、その後は米中通商問題の激化などにより、上値重く推移しました。9月には香港における「逃亡犯条例」の正式撤回や、米中通商問題の進展期待が好感され上昇しましたが、その後に発表された中国の経済指標が低調な結果となり、同国の株式市場を中心に下落しました。その後米国で発表された米供給管理協会(ISM)製造業景況感指数が悪化したことを受けて、さらに下落する展開となりました。また、米中閣僚級会議を控えて方向感なく推移しましたが、米国による対中追加関税の延期が発表されると反発しました。引き続き中国の景気減速は懸念材料となりましたが、米中通商協議をめぐる楽観的な見方が広がったほか、米国の利下げが実施されたことで新興国市場からの資金流出懸念が後退し、大幅に上昇しました。

12月に入ると、新興国株式市場は、良好な製造業購買担当者景気指数(PMI)の発表などを受けて中国の景気減速懸念が後退したほか、米利上げ見送りや世界的な半導体銘柄の上昇、米中通商協議における「第1段階」の合意の承認報道や2020年1月の署名観測、中国による預金準備率の引き下げ用意があるとの発言など好材料が相次ぎ、中国株式市場を中心に大幅に上昇しました。また、インドでは利下げ見送りや景気鈍化が嫌気されていましたが、景気対策の発動期待の高まりから、主要株価指数であるSENSEX指数は過去最高値を更新しました。

【債券型資産】

(先進国)

米国におけるインフレ鈍化や段階的な利上げペースの見通しが意識され、米国10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。その後、米国で発生した逆イールドへの警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日本10年国債利回りについても低下基調が続き、おおむね0%の水準まで低下しました。

2019年の年始以降は、米国の利上げ停止観測の高まりを受けて米国10年国債利回りは低下し、その後は2.5%台で一進一退の動きが続きました。欧州では2019年3月のドイツの製造業PMIが2012年以来の低水準をつけたことなどから景気減速懸念が高まり、ドイツ10年国債利回りはマイナス圏まで低下しました。

5月から9月にかけては、米中の関税引き上げの応酬を受けてリスク回避の動きが強まったことや、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したことに加え、イタリアとEUの対立も意識され、ドイツ10年国債利回りは、過去最低水準を更新しました。米国による対中制裁関税第4弾の発表をきっかけとして投資家によるリスク回避の動きが強まり、米国10年国債利回りは1.5%台まで急低下しました。9月に入ると、欧米ともに10年国債利回りは上昇しました。米国では、良好な経済指標の発表が相次ぎ、米長期金利は1.9%近辺まで大きく上昇しました。欧州では、ドイツ政府が追加的な公共投資を可能にする財政支出策を検討しているとの報道などが材料視されました。

10月に入ると、米国では米中通商協議で両国が歩み寄るとの期待や、米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが好材料され、欧州では米国によるEU製自動車への関税是非の判断を6カ月再延長するとの観測などから、それぞれ債券利回りが上昇しました。しかし、米上院議会在が香港の民主主義を支援する香港人権法案を可決させたほか、欧州では11月のユーロ圏総合PMIが市場予想を下回り、再び欧米の債券利回りは低下しました。

(新興国)

新興国債券市場は、米中を中心とした通商問題を見守るよう、一進一退の展開が続きました。期初は、米国での利上げ観測が従来の3回から2回に引き下げられたことで、新興国通貨の買い戻しとともに債券市場においても資金が流入する展開となりました。2019年の年初以降は、先進国を中心に株式市場が上昇するリスク選好的な相場展開となり、新興国債券市場では、国・地域別で強弱まちまちの値動きとなったものの、全体では債券利回りの低下(債券価格は上昇)基調となりました。その後、中国経済の底入れ期待や米中通商問題の進展期待が広がったものの、投資資金フローが米国に向かう展開が続き、新興国債券市場では様子見ムードが続いたことから、上値が重い展開となりました。

6月には米国の利下げ観測から米国の長期金利が急速に低下する展開となり、新興国通貨が対米ドルで上昇し、高い利回りを求める投資家が新興国債券への投資を強めたことなどにより、債券利回りは低下しました。また、世界的な通商問題への懸念がひとまず後退していたことも追い風となりました。その後は、通商問題への懸念が上値を重くする要因となる一方、米国債券利回りが低下基調となったことで、相対的に新興国債券の投資妙味が高まり、下値を支えました。中国人民元が2008年来の1ドル=7元台まで元安が進行する局面では、投資家心理が悪化したものの、中国人民銀行が元安に歯止めをかける姿勢を示したことで元安基調が止

まり、新興国からの資金流出が回避されました。その後、投資家はファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が良好な国をより選好する展開となりました。

11月以降は、米国景気が底堅く推移する一方で、新興国経済の低迷が懸念され、新興国債券市場の債券利回りは上昇しました。米中通商協議をめぐって様子見ムードが続くなか、「第1段階」の合意妥結に至ったことを受けて、国・地域別ではばつきはありながらも、全体ではやや買いが優勢となり、債券利回りは低下しました。

【為替】

ドル／円は、FRBによる利上げ観測の後退とともに2019年の利上げ見込みが年2回に引き下げられたことを受けて、ドル売りが優勢となり、2018年の年末にかけて世界的な株式市場の下落とともにドル安・円高が進みました。

2019年初には一時1ドル＝104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国での2度目の国民投票が行われるとの期待を受けて、110円台まで円安・ドル高が進行しました。その後、良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要な追加緩和を検討する」と発言したことなどから111円台まで円安・ドル高が進行しましたが、3月に開催されたFOMCIにおいて、市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米国長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。

5月から8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米国長期金利の低下が材料となり、ドル安・円高が進み、一時104円台半ばまで円高が進みました。その後、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、108円台までやや円安・ドル高が進む局面もみられましたが、10月上旬に発表された米経済指標の悪化を受けて、106円台まで円高が進みました。その後、米中通商協議の進展期待や、英国とEU間での離脱合意期待の高まり、米国の長期金利上昇などを受けて、ドル買い・円売りが進み、109円台半ばまで円安が進行しました。

12月には、強い米雇用統計を受けて円安・ドル高に振れる局面もありましたが、米中対立への警戒感などを背景に、月の前半は108円台後半での推移が続きました。その後、米中通商協議の妥結観測が高まり、米株高になったことに加えて、英国総選挙で与党・保守党が単独過半数を獲得する見通しが伝わったことから、ドル／円は109円台半ばまで円安・ドル高が進行して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月18日～2019年12月16日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

分配金

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2018年12月18日～ 2019年12月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	452

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

お知らせ

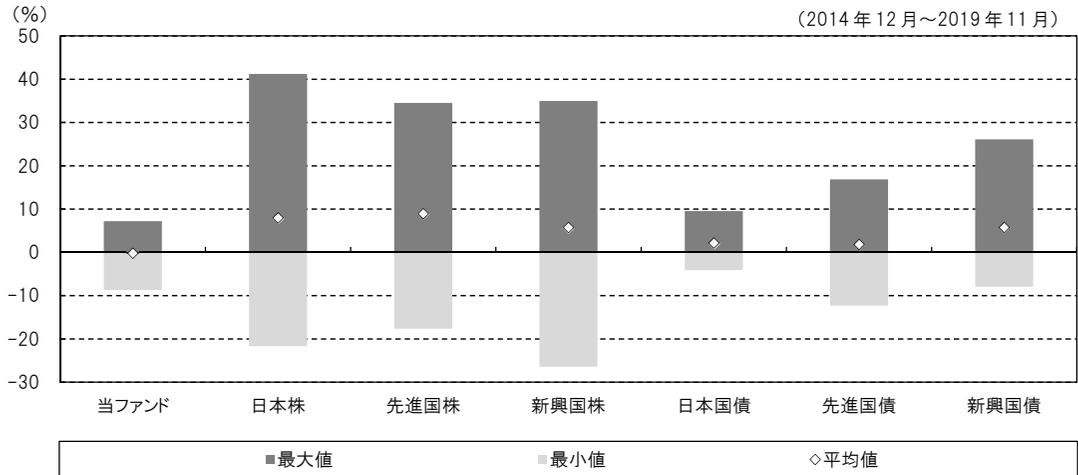
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2014年12月11日(木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権(バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券(リート)等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数※に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に依じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。 ・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。 <p>投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。)に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.2	41.2	34.5	35.0	9.5	16.8	26.1
最小値	△8.7	△21.7	△17.6	△26.4	△4.1	△12.3	△8.0
平均値	△0.2	8.0	8.9	5.8	2.2	1.9	5.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降の騰落率データが5年間分に満たないため、2014年12月11日(設定日)から2019年11月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式
 先進国株…Morningstar 先進国株式(除く日本)
 新興国株…Morningstar 新興国株式
 日本国債…Morningstar 日本国債
 先進国債…Morningstar グローバル国債(除く日本)
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年12月16日現在)

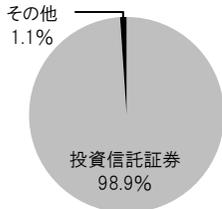
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	33.8
PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグレジテッド・ポートフォリオ クラス S(円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)	21.4
シュワブ 米国配当株式ETF	14.7
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	9.7
シュワブ ファundamental インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF	9.1
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	5.2
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	2.6
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.4
組入銘柄数	8銘柄

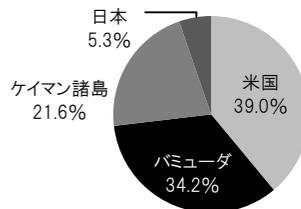
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

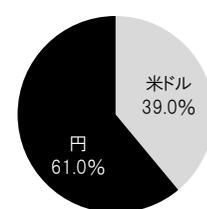
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第5期末
	2019年12月16日
純資産総額	1,342,763,665 円
受益権総口数	1,303,010,666 口
1万口当たり基準価額	10,305 円

(注) 期中における追加設定元本額は54,703,116円、同解約元本額は411,450,992円です。

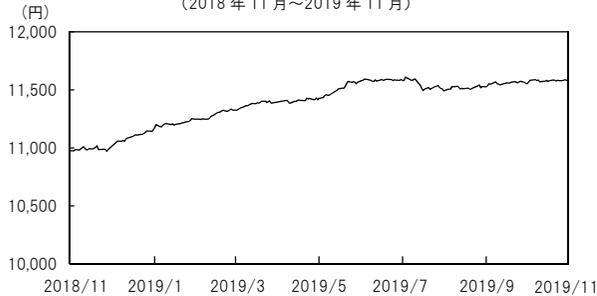
※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しております。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラス X(JPY)

【基準価額の推移】

(2018年11月～2019年11月)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

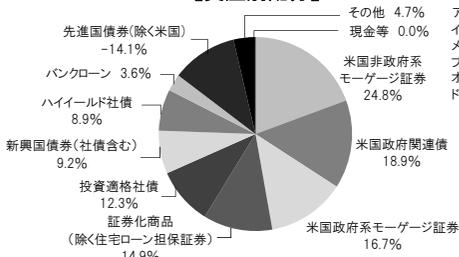
【組入上位10銘柄】

(2019年11月末現在)

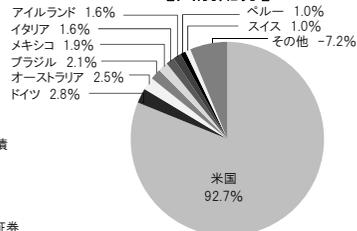
銘柄名	債券種別	国名	比率
1 FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.7%
2 FNMA TBA 4.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.2%
3 U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米国	1.3%
4 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	1.2%
5 FNMA TBA 3.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.1%
6 CSMC 2018-SP2 PT 144A	米国非政府系モーゲージ証券	米国	1.0%
7 FNMA PASS THRU 30YR #SD8011	米国政府系モーゲージ証券	米国	0.9%
8 FNMA PASS THRU 30YR #ZT1951	米国政府系モーゲージ証券	米国	0.9%
9 U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米国	0.8%
10 FNMA TBA 4.0% FEB 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	0.8%
組入銘柄数			2,196銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

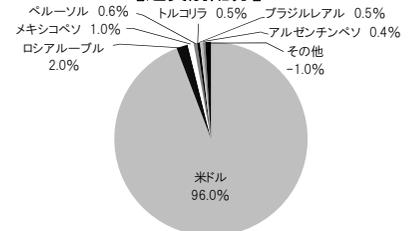
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該組入ファンドが主要投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M)」のデータです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2019年11月末現在のものです。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

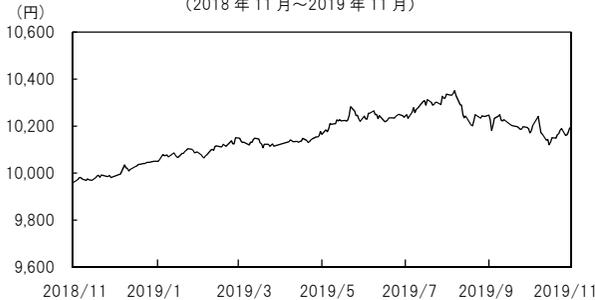
(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

PIMCO 日本債券 コアプラス ヒムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S(円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

【基準価額の推移】

(2018年11月～2019年11月)



【1万口当たりの費用明細】

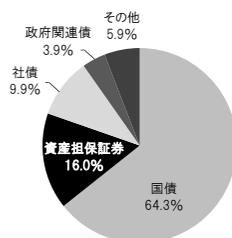
入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

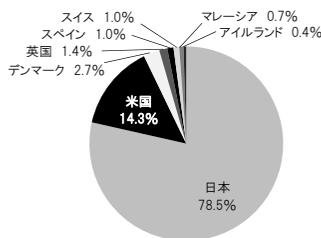
(2019年11月末現在)

銘柄名	債券種別	比率 %
1 JAPANESE GOVT BOND (10Y) #356	国債	17.6
2 JAPANESE GOVT BOND (20Y) #147	国債	10.3
3 JAPANESE GOVT BOND (5Y) #140	国債	7.2
4 JAPANESE GOVT BOND (30Y) #61	国債	4.5
5 JAPANESE GOVT BOND (30Y) #41	国債	4.2
6 JAPANESE GOVT BOND (1LB) #17	国債	3.8
7 FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	資産担保証券	3.1
8 FNMA TBA 2.5% JAN 30YR	資産担保証券	2.8
9 FHLMC GOLD 30YR GNT #G0-8871	資産担保証券	2.4
10 JAPANESE GOVT BOND (1LB) #23	国債	2.1

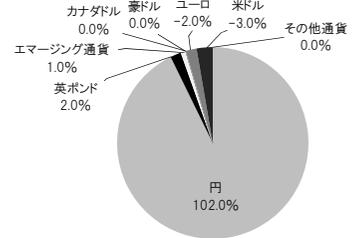
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該組入ファンドが主要投資対象とする「ヒムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ」のデータです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2019年11月末現在のものです。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

シュワブ 米国配当株式 ETF

【基準価額の推移】

(2018年8月～2019年8月)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

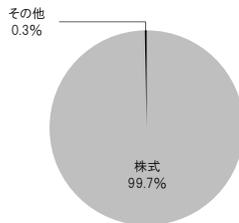
【組入上位 10 銘柄】

(2019年8月末現在)

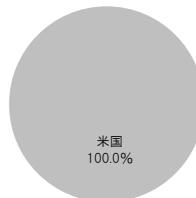
銘柄名		比率
		%
1	The Home Depot, Inc.	5.1
2	The Procter & Gamble Co.	4.8
3	The Coca-Cola Co.	4.7
4	PepsiCo, Inc.	4.5
5	Intel Corp.	4.5
6	Verizon Communications, Inc.	4.5
7	International Business Machines Corp.	4.2
8	Exxon Mobil Corp.	4.1
9	Texas Instruments, Inc.	4.0
10	Pfizer, Inc.	3.7
組入銘柄数		101銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

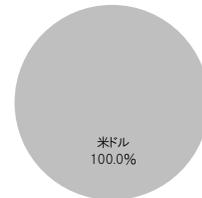
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2019年8月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg 及び Charles Schwab Investment Management, Inc のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

日本株:Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株:Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株:Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債:Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債:Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債:Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。